



トピックス

2023年6月12日

日米株価が堅調：ハードルを乗り越えたのか？

米国のリスクが和らぐ

金融市場は、いくつかのハードル（障害）を乗り越えたように見えます。実際、米国の大きなリスクはひとまず和らいでいます。そうしたことから、米国株や、それに影響されやすい日本株は、最近堅調です。

6月上旬には米国政府の債務上限が適用停止（事実上の上限引上げ）となり、債務不履行が回避されました。また、3月以降に広がった米銀の経営危機については、最近1か月ほどはあまり話題になっていません。いずれの問題も金融危機となり得るリスクと警戒されただけに、それらの緩和は大きな朗報です。

AIブームによる株高

さらに米国では、雇用の底堅さなどを受け、深いリセッション（景気後退）への懸念が和らいでいます。それに伴い、企業業績はさほど悪化しない、といった観測が、足元の米国株を支える一因となっています。

とりわけ期待が大きいのは、主要なテクノロジー企業に関してです。米国の株式市場では、時価総額ベースで、そうした企業の株式が大きな割合を占めています。そして今年は、AI（人工知能）ブームも寄与し、半導体などのテクノロジーに関連する株価が大幅高となり（図表1）、米国株の上昇を主導しています。

日本企業に対する期待

米国株以上に上昇が顕著なのは、日本株です。日経平均株価は先週、3万2千円台に乗せ、バブル後の高値を更新しました（図表2）。これについては米国のリスク緩和に加え、日本株に特有の理由もあります。

中でも、日本企業が株主重視姿勢を強める、との期待が、海外投資家の間で広がっています。東京証券取引所の要請などに応じ、株主資本を効率的に用いる経営に傾斜する、といった期待です。また、今年は中国経済の正常化が期待される中、それにより恩恵を受ける日本企業の株式を買う、という動きも広がりました。

米国株における留意点

以上のことを踏まえると、米国株、日本株とも、一層の上昇を期待できるかもしれませんが、ただ、それらの株高を支えるストーリーやテーマは盤石とは言い切れず、投資熱が冷めるリスクにも留意すべきでしょう。

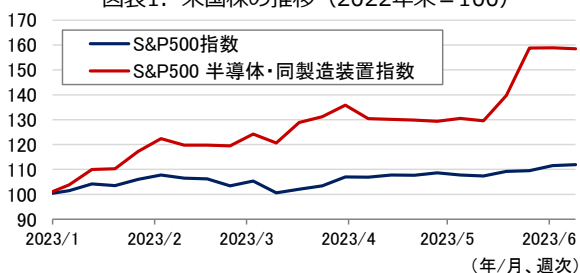
米国株については、AI関連企業の業績が今後失望を呼ぶかもしれません。AIが世界の経済や社会に及ぼす影響は、まだ極めて不確実であり、今は期待が先行し過ぎています。さらに、米国景気が底堅いことは、米連邦準備理事会（FRB）の金融引締めを長引かせる可能性があり、それは米国株を圧迫しかねません。

日本株の高いハードル

日本株に関しては、主要企業の株主重視姿勢が本当に強まり続けるのか、定かではありません。また、中国景気は足元、失速気味であることなどから、日本企業の業績は今後、期待外れとなる可能性があるでしょう。

最大の問題は、国民が日本株投資を積極化するか、です。それが盛り上がれば、株高は持続的なものになり得ます。ただし、それらのためには我々国民が、日本経済の成長性に希望を持つことが必要です。つまり、日本経済は衰退するという見方こそが日本株の最も高いハードルであり、これを乗り越えねばなりません。

図表1. 米国株の推移（2022年末 = 100）



(注) 2023年6月9日まで
(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 日経平均株価の長期的な推移（円）



(注) 2023年6月9日まで
(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成
(データエコノミスト 社 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。